

中山間地域における福祉活動組織の性格と参加住民の意識 —広島県三次市を事例として—

The Welfare Activity Groups for Elderly People and Participant's Consciousness in Hilly and Mountainous Area: The Case Study of Miyoshi City, Hiroshima Prefecture

中 條 暁 仁
Akihito NAKAJO

（平成18年10月2日受理）

1. 問題の所在と本稿の目的

近年の中山間地域では、人口の高齢化と自然減によるコミュニティの機能低下、それに伴う生活維持の難しさが問題となっている。高齢者が住み続けることのできる地域社会を創出するために、行政や高齢者福祉施設、NPO、ボランティア団体など多様なアクターによる日常的な取り組みが求められている。加齢に直面する高齢者の生活を地域社会においてどのように、どこまで支えることができるのかを議論する必要があるだろう。地域社会に存在する様々な社会関係や組織をどのように組み合わせ、どのように活用していくのが課題となっている。

高齢者をとりまくアクターのうち、家族は日常生活におけるサポートや介護の提供者であるばかりでなく、相談相手など情緒的にも重要なサポートの源泉（以下、サポート源）となっている。サポートの授受に関する「階層的補完モデル」（Cantor, 1979；古谷野ほか, 1998）によれば、高齢者はサポート源として配偶者や子どもなど家族を最も頼りにし、次に近隣や友人、最後に福祉サービスを頼ると説明されている。高齢者との社会的親密さ¹⁾に従って優先順位の高い他者が利用可能でない場合、下位の他者が代替して補完的役割を果たすことになる。

中山間地域の高齢者をみると、子どもや配偶者など同居家族を持たない人が増えており（山本, 1997）、別居子や近隣が同居家族を補完するサポート源として期待されている。しかし、その別居子も老親子の空間的距離が影響して十分に機能しないことが指摘され（中條, 2003）、地域社会の過疎化や高齢化によって近隣関係に基づくサポートの減少も問題になっている。すなわち、中山間地域においてはサポート源と高齢者との空間関係が、サポート源相互の補完関係のあり方に影響をもたらしていると考えられる。

このような状況下にある高齢者は、つまるところ福祉サービスを最後に頼るべきサポート源とせざるを得ない。しかし、その福祉サービスの供給も、中山間地域では需要密度の低さから限定的であり（杉浦, 2003；宮澤, 2003）、高齢者にとって必ずしも利用しやすい環境にあるとはいえない。また、市町村合併によるサービス供給の効率化も懸念されるなど、福祉サービスを補完するような新しいサポート源を見出すことが緊要の課題となっている。近年の中山間地域では、新しいサポート源として地域住民による福祉活動組織の役割に注目しようとする主張がなされている（例えば、中川, 2002）。これは有志の地域住民によって構成されるサポート源として位置づけられ、市場性や採算性、介護保険制度の枠

組みに依拠することなく高齢者のニーズを満たすことが期待されている。

そこで本稿は、地域住民による福祉活動組織が提供するサポートの性格、および担い手の属性や意識をとらえ、中山間地域の高齢者をめぐるサポート源において福祉活動組織が果たす役割を考察する。

対象地域として取り上げるのは、広島県の北部に位置する三次市である。同市は、2004年4月に旧三次市を中核として周辺7町村が合併して成立した都市である。しかし、同市は旧三次市の中心部を除けば中山間地域としての性格を有しており、また高齢化率も29.2%（2006年8月）と広域合併の進む広島県の自治体にあってきわめて高い水準にある。

分析に用いる資料は、筆者が実施した福祉活動組織に対するアンケート調査（2005年6月）と2004年6月以降、三次市社会福祉協議会に対して継続的に行っている聞き取り調査から得られたものである。

2. 高齢者をめぐるサポート源の地理的特性

本章では、高齢者をめぐるサポート源を概念的に整理した上で、その地理的特性を検討したい。藤村（1999, pp.12-20）や加藤・丸尾編（2002, p.37）の議論を参考に作成した表1によれば、高齢者をめぐるサポート源はその性格に基づいて「インフォーマル部門」と「フォーマル部門」とに区分できる。インフォーマル部門に分類されるサポート源には、家族（親族）、近隣、福祉活動を担う地域住民組織が該当し、フォーマル部門には公的部門としての市町村自治体と社会福祉法人が、民間部門として企業や営利法人がそれぞれ該当する。さらに、これらのサポート源は自助、互助（互酬）、公助（再分配）、市場交換という4つの配分様式に区分できる。結合原理をみると、家族（親族）は血縁、近隣や福祉活動組織は地縁、自治体や社会福祉法人は公的扶助、企業や営利法人には市場原理がそれぞれ該当する。

インフォーマルなサポート源は、高齢者と社会関係を構築することによって、「手段的サポート」や「情緒的サポート」という機能を高齢者に提供している。これらは介護保険制度の枠組みに含まれないものであり、専門性や継続性に脆弱な側面があると指摘されている。しかし、一方で人間の温かみの存在や福祉活動を通して地域住民の連帯が図られるというメリットも指摘されている。また、高齢者の日常生活に最も密着しているという点でも重要である。これに対して、フォーマルなサポート源は、介護保険制度の枠組みの中でなされており、高齢者の生活能力が低下した際に取り込まれるサポート源である。公的部門によるサポートは、公平かつ普遍的であり、個人の費用負担が小さく低所得者が排除されないという利点がある。しかし、そこには非効率的という批判が常に存在する。民間部門は効率的と評価されるが、需要が低く採算がとれなくなれば撤退し継続性を欠くというデメリットが存在する。

次に、フォーマルなサポート源とインフォーマルなサポート源の性格をふまえ、両者の地理的特性をみておきたい。まず、フォーマルなサポート源は、サポートを供給する事業所の立地と関わり地域的な差異が認められる。宮澤（2003）が指摘するように、都市部に多くの営利法人が需要密度の高さのゆえに参入しやすいのに対し、山間部では利用者のニーズが低いことによる採算性の低さから営利法人の参入が阻害され、社会福祉協議会によるサービス供給が中心となっている。フォーマルなサポート源は利用者側のニーズの多寡により供給が規定されてしまう側面があり、それが事業所の立地に反映されている。

一方、インフォーマルなサポート源には家族・親族、近隣が挙げられる。日常生活のちょっとした手伝いやお使いなど高齢者を物理的に支援する「手段的サポート」と、相談や話し相手になるなど精神的に支援する「情緒的サポート」とに区分される。前者は、高齢者との対面接触を必要とするため、高齢者と支援者との空間的距離がサポートの授受に影響を及ぼす。これに対して、後者は電話や手紙などの

通信手段などによって対応が可能であり、対面接触を必要としないという特性がある。両者を比較すると、日常生活の遂行に直接関わると考えられるのは「手段的サポート」であり、サポートの授受における地理的条件を考察することが重要となる。

1で指摘するように、中山間地域では家族規模の縮小や近隣関係の空洞化が進んでいるという実態があり、インフォーマルなサポートにも限界が現れている。また、事業所の少なさからフォーマルなサポート源によるサービス供給も脆弱な状態にある。そこで注目されるのが、中間的位置づけにある住民参加の福祉活動組織である。福祉活動組織は市場性や採算性、介護保険制度に依らないインフォーマルなサポート源であり、家族や近隣の状態に関わらず機能すると考えられる。3以降では、中山間地域で展開する福祉活動組織の担い手に着目し、それがもつ性格について分析を進める。

表 1 高齢者をめぐるサポート源の分類とその特性

	サポート源	配分様式	結合原理	制度とサポートの内容		運営上のメリット	運営上のデメリット
インフォーマル部門	家族(親族)	自助	血縁	介護保険制度対象外	手段的・情緒的サポート	・柔軟な運営が可能	・継続性を欠くことがある
	近隣	限定互酬(互助)	地縁			・採算を考慮することなく行動可能	・専門性を欠くことがある
	福祉活動組織	一般互酬(互助)				・人間的温かみがあり、コミュニティの連帯が生まれやすい	・経済的基盤が脆弱
フォーマル部門	市町村自治体・社会福祉法人(公的部門)	公助(再分配)	公的扶助	介護保険制度対象	居宅サービス・施設サービス	・公平かつ普遍的 ・個人の費用負担が小さいので低所得者は排除されない	・非効率的 ・硬直的で人件費が高い
	企業・営利法人(民間部門)	市場交換	市場原理			・効率的で経費を節減可能 ・消費者志向で、需要があればサポートが供給される	・採算がとれなくなれば撤退し、継続性を欠く可能性がある ・排除する可能性が高い

資料：藤村（1999）、加藤・丸尾（2002）を改変

3. 対象地域の概観と地域福祉

(1) 三次市の概観

本稿で対象とする三次市（図1）は、広島市の北東約70kmの距離にある。1で述べたように、同市は「平成の大合併」の流れを受け、2004年4月に旧三次市を中心とする旧双三郡や旧甲奴郡の周辺7町村が合併し成立した。広域合併の結果、人口は61,823人、市域は778.65㎢と広大な面積を有する自治体となった（2004年4月）。市域の8割は山地であるが、地形は南北で異なる様相をみせている。中心部の三次地区は日本海に流れる江の川によって形成された三次盆地にあり、南西部の三和地区と南東部の三良坂地区・甲奴地区は三次盆地につながるなだらかな丘陵地帯となっている。これに対し、北部の作木・布野・君田地区は中国山地の険しい山地が広がり、冬季には積雪が1mに及ぶ。

三次市は、旧来から中国山地における主要交通路の結節点となってきた。道路交通では市域の東西を中国自動車道が貫き、南北に陰陽連絡の国道54号線と国道375号線が伸び、それぞれ広島市や松江市、東広島市などを結んでいる。一方、鉄道交通ではJR芸備線が広島市と庄原市などを、JR三江線が作木地区など江の川流域各町村を、JR福塩線が三良坂地区などを結んでいる。近年の鉄道交通は利用

依るサポートとそれに依らないサポート、在宅で生活する高齢者全体を対象とした施策を展開している。

三次市での主な活動を挙げると、住民参加の福祉活動組織のほか、社協支所管内における小地域福祉活動（サロン活動・配食サービス・要介護認定高齢者宅訪問・敬老会の開催など）がある。このうち、三次市では「サロン活動（ふれあいサロン）」と呼ばれる地域活動が活発に行われていることが特筆される。これは、集落ごとに選出された福祉委員や民生委員を中核とする有志住民が世話役となって、地区（旧小学校区）単位やそれよりも小さい集落単位で実施されている。月に1回、地域の高齢者が集会所に集まり、一緒に食事をしたり、ゲームをしたりして活動している。集落単位でなくとも5人以上の高齢者が定期的に集まれば「サロン」として認定され、社協から活動助成金が支給されている。ただし、ここで構築された関係は「サロン」の場だけで終始してしまうわけではない。サロンへの参加を通じて参加者相互の社会関係が新たに構築され、日常的なサポートの授受（助け合いや見守り）が期待されている。こうした住民相互の福祉活動を契機として、サポートのやり取りが行われる空間的範囲が拡大され、サポートの授受という機能を持った近隣関係が再編成される可能性がある。

（3）広島県における訪問介護事業所の分布

広島県における訪問介護サービス事業所の実態を、中山間地域に注目してとらえる。ここで訪問介護サービスにふれるのは、それが在宅での生活維持の基盤となるフォーマルなサポート源といえるからであり、これらの供給状況をとらえることによって、インフォーマルなサポートの重要性が推測されるためである。

広島県には、2004年2月時点で553の訪問介護事業所が立地している²⁾。これら訪問介護サービス事業所の市町村別分布状況をみると、83市町村すべてに立地している（図2）。事業者の種別（社会福祉法人、社会福祉協議会、医療法人、営利法人、NPO法人、農業協同組合、農協、生協）でみると、最も数が多いのは営利法人であり、全体の46.7%を占める。全国の訪問介護事業所における営利法人の占める割合（48.2%）とほぼ同じ比率にある。

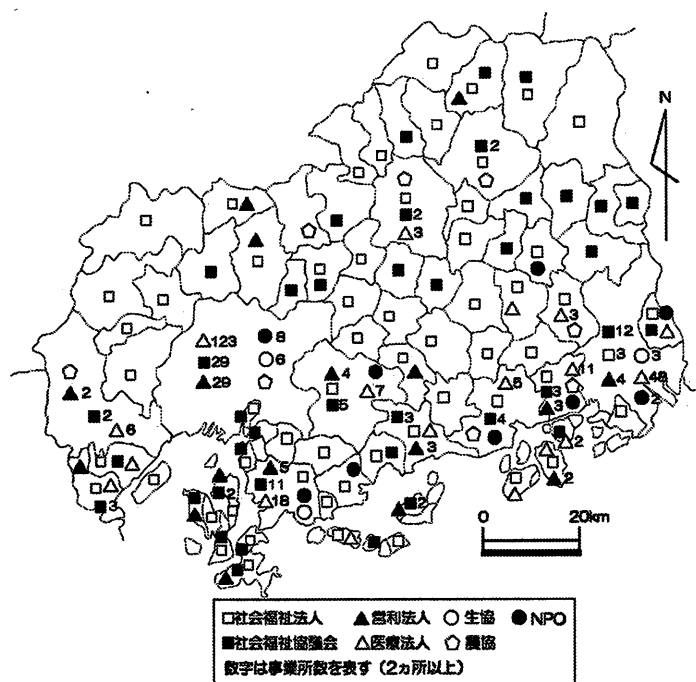


図2 広島県における訪問介護サービス事業所の分布

資料：広島県介護保険指導室資料

法人の種別ごとに事業所の立地傾向³⁾をみると、営利法人は広島市や福山市など都市地域に集中し、事業所（249カ所）の90.7%が立地している。残りの10%弱は他の営利法人と同様に南部の都市地域に多く立地し、北部は旧三次市や旧庄原市にわずかにみられる程度である。営利法人に次いで多いのは、社会福祉協議会⁴⁾もしくは市町村直営のタイプである。このうち、社会福祉協議会の運営する60事業所は全域に広く分布し、特に町村部における主要な事業主体となっている。そのうち23町村では、社会福祉協議会が町村内唯一の事業者として活動している。さらに、社会福祉法人が運営する事業所は106あるが、そのうち12カ所が単

独または複数の市町村で設立した事業所である。この他、一般の社会福祉法人や医療法人は都市地域に集中して立地しており、中山間地域にはほとんど見当たらない。

広島県内の離島を除く中山間地域（53市町村）では、35町村内で公的性格の強い社会福祉協議会や行政出資の社会福祉法人が唯一の事業者となっており、これらによって独占的な訪問介護サービスの供給がなされている。このような独占的なサービスの供給は、従来から地域の実情に沿った活動実績を蓄積してきた結果として理解することもできる。しかし、実際には人口の少なさに起因する需要の低さのために、都市部の民間事業者が参入できないことがもう一方の背景にあると考えられる。それゆえに、中山間地域の高齢者をめぐるフォーマルなサポートの提供は、きわめて限定された状況にあるといえる。

4. 福祉活動組織の存在形態と活動実態

(1) 広島県における福祉活動組織の分布と存在形態

中山間地域では地域社会の高齢化や人口減少により、高齢者にとって最も身近なサポート源であった近隣関係が空洞化する傾向にあり、それを補完するために新しいサポート源を創出することが課題となっている。本稿で対象としている住民参加の福祉活動組織は、この課題に対応するためのサポート源として役割を担うことが期待されている。

住民参加による活動組織は、1980年代から都市を中心に非営利でかつ有償の在宅介護や家事支援などを行う住民組織として形成された。図3から組織数の全国的推移をみると、1990年度において合計332であったものが、1998年度に1,409、2000年度には1,912と大幅な増加がみられる⁵⁾。内訳をみると、「住

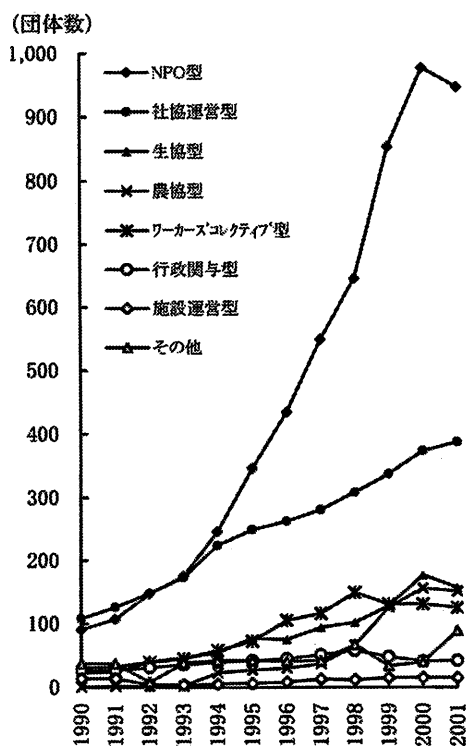


図3 福祉活動組織数の全国的推移

資料：全国社会福祉協議会（2003）：『住民参加型在宅福祉サービス団体活動実態報告書』

民互助型」の増加幅が最も大きく、次いで「社協運営型」となっている⁶⁾。

宮垣（2001）によれば、福祉活動組織における利用会員登録者数と活動会員（担い手）登録者数のそれぞれの平均は「住民互助型」で151.0人と90.7人、社協が運営する「社協運営型」で248.6人と246.5人、生協や農協などが運営する「協同組合型」で135.0人と111.2人などとなっている。また、サービスの対象は多くのグループで高齢者となっているが、障害者や乳幼児のいる世帯を対象としているグループもある。活動内容は介護サービスを除く外出の介助や買い物の代行、食事の支度、掃除といった家事援助、相談相手、配食サービスなど多岐にわたる。

広島県でも1990年代後半以降、福祉活動組織が活動を始めている。中山間地域では、上述の「社協運営型」に分類される福祉活動組織が幅広く分布している。表2のように、県内には各市町村の社会福祉協議会が運営する福祉活動組織が16団体ある。1998年に「やまびこネット」（表中の番号3）が発足して以降、介護保険制度の運用開始とも重なり相次いで組織が結成された。また、表中の網かけに示すように、市町村合併に伴う社協の統合によって福祉活動組織も再編され、活動地域が拡大したり新たに組織が生まれ

表2 広島県における福祉活動組織の概要

番号	組織名	活動地域	設立時期	利用件数 (のべ数)			活動参加者数 (登録人数)		利用者負担 (円/1回) 2004年
			2000年 以前 以後	2001年	2003年	2004年	2003年	2004年	
1	三次市ホームフレンドリーサービス	旧三次市	●	1,219	1,286		82		700
	やまびこネット	旧口和町・旧高野町・旧比和町・旧君田村・旧布野村	●	1,653	1,716		62		200
	ボランティアあゆみ	旧三和町	●	5	5		17		500
	あったかサービス	旧甲奴町	●	—	67		20		200
	はるかぜネット	三次市				1,281	86		200
2	そよかぜネット賀茂	旧福富町・旧豊栄町・旧大和町・旧河内町	●	224	979		63		300
	おでかけクラブ	旧安芸津町	●	353	763		12		600
	東広島そよかぜネット	東広島市				720	90		300
3	ささえあいサービス	旧庄原市	●	19	50		30		700
	やまびこネット	旧口和町・旧高野町・旧比和町・旧君田村・旧布野村	●	1,653	1,716		62		200
	やまびこネット365	庄原市				334	170		300
	ほほえみネット安芸高田	安芸高田市				939	209		300
5	神石さわやかネット	旧油木町・旧神石町・旧豊松村・旧三和町	●	—	1,647		70		300
	神石さわやかネット	神石高原町				2,125	71		300
6	さんさんネット	旧加計町・旧簡賀村・旧戸河内町	●	—	156		183		300
	さんさんネット	安芸太田町				637	165		300
7	いきいきみはら	旧三原市	●	—	149		111		750
	ファミリーサポート本郷	旧本郷町	●	137	—		52		500
	ほっとはーと	三原市				46	100		300
8	なんでも相談・福祉サービス	旧福山市	●	897	1,501		64		600
	近隣互助型生活応援活動	旧沼隈町	●	—	—				500
	なんでも相談・福祉サービス	福山市				—	—		—
9	おのみちふれあいサービス	旧尾道市	●	—	—		—		700
	ユー愛サービスむかいしま	旧向島町	●	—	47		21		350
	おのみちふれあいサービス	尾道市				—	—		—
10	スマイル21	旧大崎町・旧木江町・旧東野町	●	600	450		113		200
	キュービット・スマイル21	大崎上島町				—	—		—
11	あい愛	廿日市市	●	1,264	1,659	—	82	—	—
12	元気たけはら	竹原市	●	1,135	2,288	—	37	—	—
13	有料在宅福祉サービス	大竹市	●	294	900	—	14	—	—
14	ゆうあい在宅支援サービス	因島市	●	76	238	—	16	—	—
15	ほっとサービス・おおの	大野町	●	34	226	—	35	—	—
16	有料在宅福祉サービス事業	瀬戸田町	●	260	203	—	17	—	—
—	ちよっとご事業	豊浜町	●	—	62	×	13	×	—
—	ふれあいサポートくらはし	倉橋町	●	50	50	×	12	×	—

注) あみかけは再編されたグループのうち、2004年の統合以前に活動していた福祉活動組織を指す。—は、該当年次におけるデータが存在しないことを示す。×は社協組織の再編により廃止された組織を指す。

資料：広島県社会福祉協議会編『市区町村社協の現況』(2001・2003年版)、2004年数値は聞き取り調査

たりしている。三次市も、2004年に合併前の旧市町村にそれぞれ存在した福祉活動組織が統合され「はるかぜネット」が設立された。

この社協運営型の福祉活動組織は、市町村の社協による需給調整によって活動が進められている。利用登録をした住民が、社協の事務所にサポートの内容や利用時間を提示して申し込みを行う。そして、その内容をふまえながら社協が活動登録をした住民との間で日程調整を行い、サポートの授受がなされ

ている。活動会員は、サポートに対する対価（活動費）として、1時間あたり500～700円を受け取る⁷⁾。ただし、この活動費には県社協からの補助金が含まれているため、利用会員は活動費の40%を負担する程度でサポートが受けられる。表2に示されるように、近年の利用会員と活動会員の人数は全体的に増加する傾向にある。

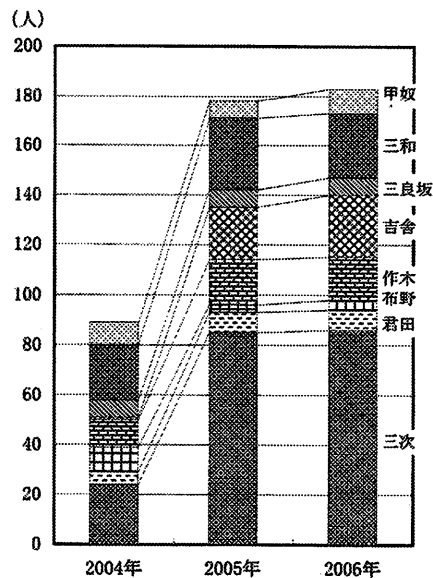


図4 活動会員数の推移

資料：三次市社会福祉協議会資料

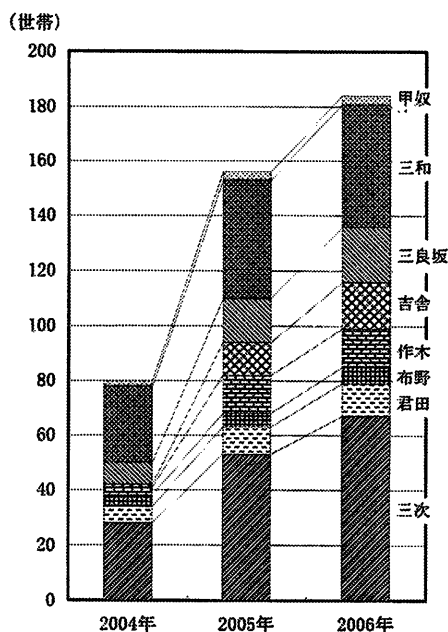


図5 利用会員数の推移

資料：三次市社会福祉協議会資料

(2) 三次市の福祉活動組織における活動実態

まず、図4から活動会員数の推移を確認しておく。全体的な傾向としては、発足当初の2004年から翌年の2005年にかけて2倍の大きな伸びを示す一方で、2005年から2006年にかけては横ばいの状態となっている。2006年度における会員の分布をみると、人口の多い三次地区で全体の約40%を占めており、そのほか三和地区や吉舎地区でも20人を超え、住民の積極的な参加がみられる。これに対して、利用会員数は着実な伸びをみせている（図5）。活動会員と同様に、発足翌年までの伸びは約2倍であり、その後も約20%の増加となっている。2006年度における分布は三次地区が最も多いが、三和町でも40人以上の会員がいる。ただし、活動会員と利用会員ともに地域的な差異がみられ、住民の参加や利用が三次市全域で均等に進んでいるわけではない。

続いて、2004年4月～2006年7月における月別活動実績（図6）をみておく。2004年4月に発足した当初は利用が進まず、2004年4月～8月は200時間を下回る状態が続いていた。しかし、同じ年の9月以降は社協や行政の広報による利用促進の活動、また利用者による口こみが浸透しはじめ、250～300時間で推移している。2005～2006年度にかけては季節的な変動はあるものの急速に利用が進んでおり、900時間に迫るまでになっている。聞き取りによれば、利用者の90%以上が60歳以上の高齢者であることもあり、後述するが利用内容も多岐にわたる。旧市町村ごとに利用状況をみると、人口の多い三次地区が最も多く、旧郡部では三和地区と甲奴地区での利用の多さが目立っている⁸⁾。利用の温度差も顕著であり、特に君田・布野・作木地区では活動会員や利用会員として住民の登録がなされているにもかかわらず、利用が進んでいない。地域社会内部でサポートの授受が行われ、他所者によるサポートは受け入れにくいという背景も存在すると考えられる。

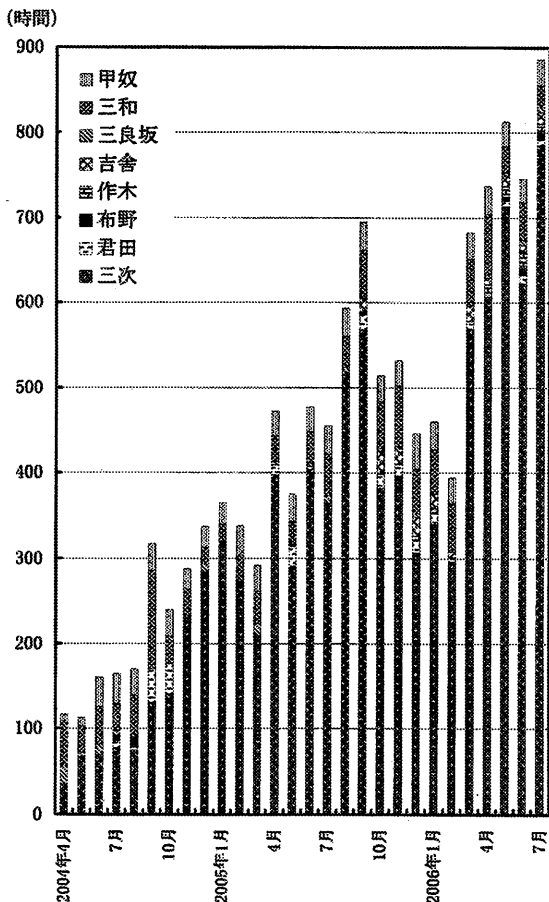


図6 福祉活動組織の活動実績
(2004年4月～2006年7月)

資料：三次市社会福祉協議会資料

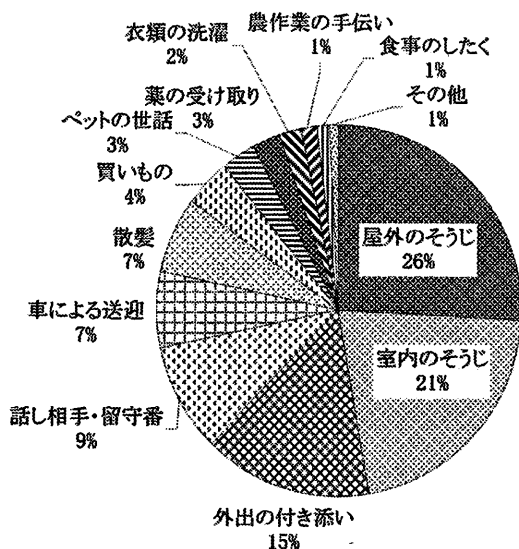


図7 サポートの内容 (2004年)

資料：三次市社会福祉協議会資料

図7から具体的なサポートの内容についてみると、最も多いのは屋内外の掃除で46%，その他に高齢者の手に負えないような布団干しや草取り，家屋の簡単な補修などが挙げられる。また，外出時におけるサポートの利用も多い。外出時の付き添い15%，車による送迎7%，買い物の代行4%，薬の受け取りの代行3%などであり，これらを合わせると30%近くに上る。活動内容の季節変動について社協から聞き取ったところ，夏季は屋外や墓地の掃除と草取りに対するニーズが高まり，年末には屋内外の掃除，冬期の降雪日には買い物代行のニーズが高まるということであった。

ここで利用会員の行動に則して活動会員によるサポートの様子をみておきたい。事例として取り上げるのは，三和地区で外出支援を受けるTさん（79歳）と，彼女の外出をサポートするOさん（68歳）である。図8は，これら2人の女性の間で授受されるサポートを，時間地理学的手法を用いて表現したものである。

Tさんは，支所（旧役場）から約500m離れた集落に1人で暮らしている。加齢に伴って視覚障害が進み，1人でも杖を使いながら外出できるが，他者の付き添いがあれば距離があっても歩ける状態にある。そのため，毎週火曜日と金曜日の通院時に活動会員のOさんが外出支援を行っている。そのOさん宅は三和町南端の集落にあり，Tさん宅からバイクで約20分，約8kmの距離にある。

利用会員であるTさんは毎回8時に自宅を出発するため，Oさんは7時30分には自宅を出発するようにしている。毎週火曜日は8時にTさん宅を徒歩で出発し，30分かけて図中(c)の開業医（外科）に向かう。8時30分から10時頃まで待ち時間と診察にかかるが，TさんはOさんや来院者とおしゃべりをして時間を過ごす。診察を終え，郵便局(f)で年金を受け取り(10:15～30)，スーパー(e)で買い物を済ませる(10:50～11:10)。Tさん宅に戻るのはいつも11時30分前後であり，Oさんはそこで一緒にお茶を飲んだあと自宅に戻る。

金曜日と同様の行程であるが，通院先は図中(g)の開業医（内科）で片道約40分かけて徒歩で通う

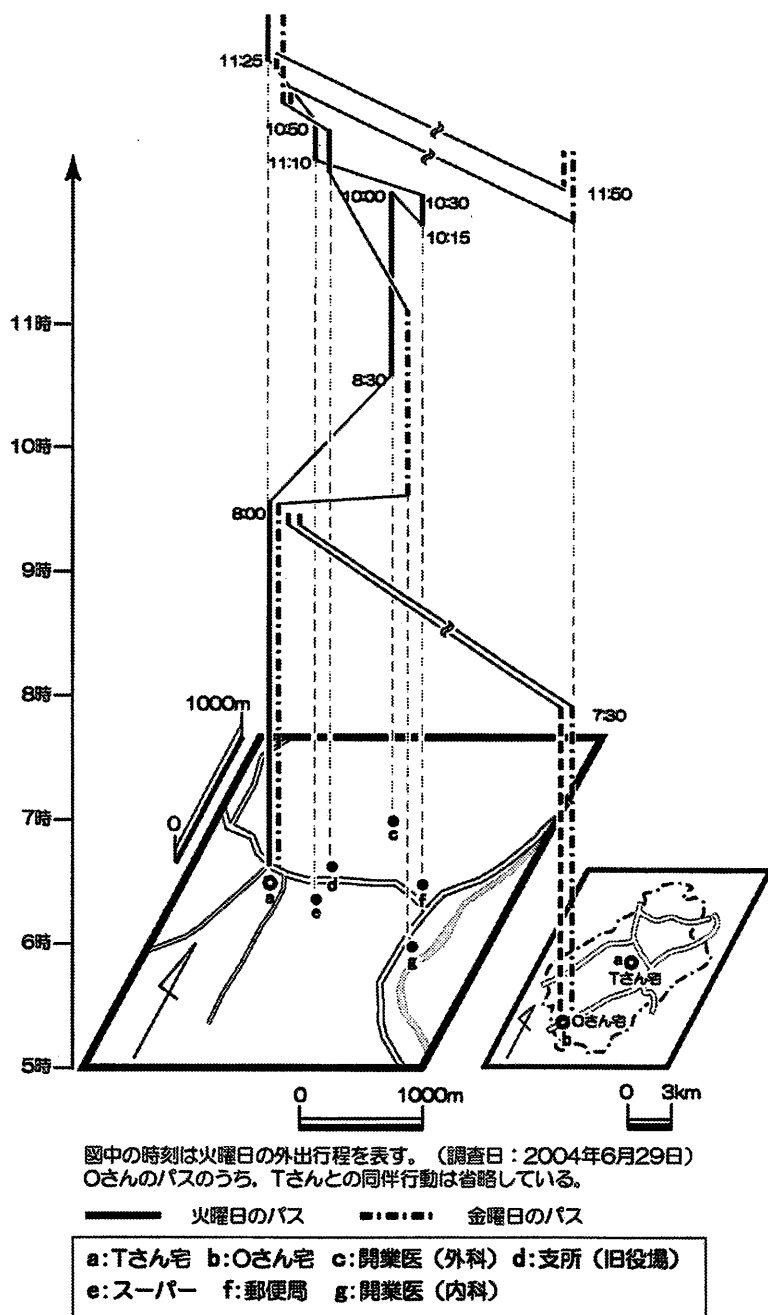


図8 活動会員による外出サポートの事例

資料：聞き取り調査

(およそ8:40~10:00)。その帰途に三次市役所三和支所(d)あるいはスーパー(e)に立ち寄りして(およそ10:30~50), 自宅には11時頃戻る。

この事例にあったTさんは、社協からの依頼によってOさんが担当となっている。Tさんの近隣者には日頃からつきあいを持つ人も多いが、外出の付き添いまでは頼みにくい側面があり難しいという。そもそも三和地区では個々の集落における近隣関係が空洞化しつつあり、それをサポート源にすることができない状況にある。その意味で、福祉活動組織によって提供されるサポートは、これまで近隣間で授受されてきたサポートを補完する役割を担うと位置づけることができる。

近年における広島県の中山間地域では、高齢者を主な対象者とした住民参加の福祉活動組織が増加している。その背景には、当該地域における高齢化の著しい進行があることは言うまでもない。訪問介護サービスにおける民間事業者の参入が難しい地域であるがゆえに、社協が唯一のサービス供給者となっており、自立認定の高齢者に対するサービスの供給が及ばない現状があると思われる。その意

味でボランティア組織の形成は、社協が行うサービス事業の補完という側面を有している⁹⁾。

5. 福祉活動組織に参加する住民の意識

(1) 属性からみた参加住民の特性

福祉活動組織の特性を検討するために、それを構成する担い手（活動会員）の属性をとらえる。また、担い手が活動に参加するまでのプロセスもあわせて把握したい。ここでは、活動会員（102人）に対して行ったアンケート調査の結果を基に分析を進める。なお、アンケート調査は2005年6月に三次市社会福祉協議会の協力を得て郵送により実施した。回答者は62人で、回収率は60.8%であった。

活動会員の基本属性を示した表3によれば、回答者のうち71.0%（44人）が女性で、60歳代が最も多く43.5%、70歳代33.9%となっている。活動会員の中心は女性が高齢者になっていることがわかる。また、子どもと同居しない高齢者が多く、高齢夫婦世帯

表3 活動会員の基本属性

		男性	女性	合計 (人)	構成比 (%)
性別		18	44	62	100.0
居住地区	三次	3	12	15	24.2
	三和	3	10	13	21.0
	三良坂	2	4	3	4.8
	吉舎	1	1	1	1.6
	甲奴	1	7	12	19.4
	君田	1	2	6	9.7
	布野	0	1	4	6.5
	作木	7	5	8	12.9
年齢層	40歳代	2	2	4	6.5
	50歳代	2	8	10	16.1
	60歳代	8	19	27	43.5
	70歳代	6	15	21	33.9
世帯形態	単身	2	7	9	14.5
	夫婦	11	17	28	45.2
	子どもと同居	5	16	21	33.9
	老親と同居	0	4	4	6.5
移動手段の活用	自動車	18	35	53	85.5
	バイク	0	3	3	4.8
	どちらも使用不可	0	6	6	9.7
現在の仕事	農業中心	9	19	28	45.2
	非農業中心	5	13	18	29.0
	無職	4	12	16	25.8
職歴	農業中心	1	2	3	4.8
	非農業中心	12	30	42	67.7
	無職	0	0	0	0.0
	無回答	5	12	17	27.4
最終学歴	初等	8	5	13	21.0
	中等	7	26	33	53.2
	高等	2	9	11	17.7
	その他の学校	0	2	2	3.2
	無回答	1	2	3	4.8
居住歴	生まれたときから	9	9	18	29.0
	結婚してから	3	26	29	46.8
	転入	6	9	15	24.2

資料：アンケート調査

た、子どもと同居しない高齢者が多く、高齢夫婦世帯で45.2%、高齢単身世帯も14.5%を占める。2005年度における居住地域の分布について、三次市社協の資料に基づくと、三次地区が85人で最も多く、次いで三和地区が29人、吉舎地区が21人となっている。人口規模の最も大きい三次地区で活動会員数が多くなっているが、それ以外の地区ではかなりの差異がみられる。回答者の居住歴をみると、現住地に生まれたときから住んでいる人が29.0%であるのに対し、結婚してからの人は46.8%と会員の多数が女性であることを反映している。

活動会員の職業は、農業中心が42.5%、非農業中心が29.0%、無職も25.8%となっており、比較的活動時間を確保しやすい人々といえる。一方、職歴をみると、農業が中心であったと回答した人が4.8%であったのに対し、農業以外の仕事を中心であった人は67.7%と大多数を占める。世帯の外で働いたことのある人が高齢期にあっても、積極的に世帯外で活動をしようとする意思がみられる。これに関連して地域活動への参加状況を尋ねたところ、2人を除き全員が1件以上の地域活動に参加しており、その活動頻度も週に1日以上活動している人が61.3%に達する。活動会員にとって福祉活動は、日常における地域活動の延長上に位置づけられていると考えられる。仕事や地域活動への参加と関連する指標である学歴をみると、中等教育以上の学歴を有する人は74.1%に及んでおり、活動会員の高学歴化が読み取れる。

活動会員による移動手段の活用状況を確認しておきたい。まず自動車を運転可の人が85.5%でもっとも多く、大部分の会員は移動に関して問題を抱えていない。ただ、どちらも使用できない人が10%近くもあり、こ

これらの会員の空間的活動範囲が限定されることが懸念される。福祉活動組織は、活動会員が利用会員宅を訪問することによって活動が展開される。そのため、活用できる移動手段によっては活動内容が左右されたり、活動にでられない会員が現れたりすることが予想される。

(2) 福祉活動への参加プロセスと参加意識

次に、活動会員が福祉活動に参加するまでのプロセスを検討する。

まず、「はるかぜネット」を知ったきっかけを尋ねたところ、「社協の広報」71.0%が最も多くなっている。社協広報が紹介の機能を果たしているのは、社協活動に関心を持っている人の多さを窺わせており、それが新しい福祉活動への積極的取り組みに結びついたと考えられる。このことは参加の動機（表4）においても確認される。複数回答を許して尋ねたところ、「将来、自分も世話になると思ったから」

表 4 活動会員の参加動機（複数回答可）

年齢層	回答総数	福祉活動に参加してみたいと思ったから	仲間づくりをしたかったから	収入を得たいと思ったから	社会勉強をしたと思ったから	将来自分もお世話になると思ったから	友人に誘われたから
40歳代	(4)	0.0	0.0	0.0	0.0	25.0	50.0
50歳代	(10)	50.0	0.0	10.0	30.0	20.0	20.0
60歳代	(27)	44.4	44.4	7.4	48.1	63.0	14.8
70歳代	(21)	33.3	33.3	4.8	38.1	57.1	4.8
全体	62	38.7	19.4	6.5	38.7	51.6	14.5

51.6%、「福祉活動に参加してみたいと思ったから」38.7%、「社会勉強をしたいと思ったから」38.7%であった。前述の藤村（1999, pp.15-16）が指摘するように、前者の回答は互助の連鎖を示し、後2者は福祉活動志

資料：アンケート調査

向、地域活動志向としてまとめられよう。これを会員の年齢に基づいて検討すると、年齢層ごとにばらつきが見られる。高齢になるほど、将来自分が介護を必要としたときのことを重ね合わせて参加しようとする意識がみてとれる。また、活動を通じた仲間づくりという動機もみられ、社会関係の新たな構築にも生かされている。

表 5 活動会員の介護経験

	回答者数	高齢者・障害者ともに	高齢者のみ	障害者のみ	どちらもない
40歳代	(4)	50.0	25.0	0.0	25.0
50歳代	(10)	10.0	60.0	10.0	20.0
60歳代	(27)	29.6	40.7	3.7	25.9
70歳代	(21)	33.3	42.9	4.8	19.0
全体	62	29.0	43.5	4.8	22.6

資料：アンケート調査

となった。75%以上の人は何らかの形で介護や介助の経験を持っていることがわかった。また、これらの経験をした相手を探ねたところ、「自分の家族や親族」50.0%、「近隣や知人」35.5%、「病院や施設」21.9%であった。これは各年齢層に共通する傾向であり、身近な存在にある他者を介護せざるを得なくなった人や自ら進んで病院や施設で介護にあたっていた人が参加しやすいことがいえよう。

しかし、福祉活動への意欲や経験のある会員であっても、実際の活動に際して不安を拭いきれない人も多い。活動にあたって感じる不安（表6）を探ねたところ、「自分の持つ知識や技能」が48.4%を占めており、活動頻度の多い会員であっても高い割合を示している。社協では会員の知識や技能の向上を目指して年に4回研修会を開き、不安に対応しようとしている¹⁰⁾。これに次いで多いのが「依頼者の人

次に、活動会員が過去に介護や介助の経験を持っているかどうかを探ねた（表5）。これは、過去の経験に基づいて活動に参加しているのかどうかを意図しており、前述の「自分も将来世話になると思ったから」にもつながる。すると、「高齢者の世話をしたことがある」と答えた人が43.5%、「高齢者と障害者の世話をしたことがある」29.0%、「障害者の世話をしたことがある」4.8%、「どちらも経験がない」が22.4%

表6 活動会員の不安（複数回答可）

活動頻度	回答 総数	依頼者の 人柄	自分の知 識や技能	活動時間	依頼内容
週に2～3回	(6)	33.3	50.0	16.7	16.7
月に1回以上	(17)	41.2	41.2	35.3	35.3
年に数回	(14)	42.9	42.9	14.3	28.6
活動経験なし	(25)	36.0	56.0	16.0	32.0
全体	62	38.7	48.4	21.0	30.6

資料：アンケート調査

区で、活動会員が確保されていても活動できない事態が生じており、ニーズの掘り起しが求められている。

しかし、サポート源相互の補完関係における福祉活動組織は、近隣関係が空洞化しつつある個別集落においてそれを補完するサポート源として位置づけることができる。福祉活動組織によって提供されるサポートは手段的サポートであり、これまで近隣間で授受されてきたサポートの内容とほとんど差異はない。三次市における福祉活動組織は、女性高齢者がその中心的な担い手となっており、高齢者が高齢者の生活をサポートするという「老老介護」の構図になっている。しかし、活動会員は福祉活動を地域活動への参加としてとらえており、義務というより「生きがい」として認識していると考えられる。また、「村落互助」という観点ではサポートを授受する相手が地縁に規定されるが、福祉活動組織ではそれに左右されることなくサポートが供給されるという特性がある。

他者にサポートを提供することが高齢者の「生きがい」に結びつきやすいことについては、先行研究¹¹⁾においても指摘されるところである。この点について、アンケート調査からみておきたい。調査では、福祉活動を通じて感じたうれしさや喜びなど満足した経験、一方で嫌なことや困った経験の有無（表7）

表7 活動会員の所感（複数回答可）

うれしさや喜び	割合 (%)	該当 者数
感謝の気持ちを言われたとき	62.2	(23)
この家には自分が必要だと感じたとき	21.6	(8)
利用者に依頼された通りに活動できたとき	29.7	(11)
友人や仲間が増えたと感じる時	2.7	(1)
利用者とよい関係ができたとき	48.6	(18)
福祉の大切さを理解できたと思うとき	29.7	(11)
自分が頼りにされていると感じるとき	48.6	(18)
自分の福祉活動を家族が理解してくれたとき	16.2	(6)
老後の生き方を学べたと感じる時	35.1	(13)
自分の将来を考えることができたとき	18.9	(7)
嫌なことや困った経験		
利用者に信頼されていないとき	18.9	(7)
いろいろと細かく指示されるとき	5.4	(2)
お手伝いさんのように扱われるとき	2.7	(1)
精神的な疲労を感じたとき	21.6	(8)
肉体的な疲れを感じるとき	8.1	(3)
約束以外の仕事を言われるとき	2.7	(1)
命令口調で言われるとき	2.7	(1)
利用者に頼られすぎてしまうとき	18.9	(7)
物をくれるなど利用者が自分に気を使いすぎるとき	24.3	(9)

資料：アンケート調査

柄」の38.7%で、活動会員と利用会員との相性の問題がある。社協では、活動会員の派遣にあたって利用会員の意見を聞いて指名するように配慮されている。しかし、特定の活動会員に依頼が集中してしまうことも事実であり、会員全員が活動に参加できているわけではない。アンケート調査においても活動経験のない人が40.3%に上っているが、同時に利用会員の少ない地

について複数回答を許して尋ねている。前者の経験の中で特に比率の高かったものには、「感謝の気持ちを言われたとき」62.2%、「自分が頼りにされていると感じるとき」48.6%、「利用者とよい関係ができたとき」48.6%であった。一方、嫌なことや困った経験には、「物をくれるなど利用者が自分に気を使いすぎるとき」24.3%、「精神的な疲労を感じたとき」21.6%、「利用者に信頼されていないとき」18.9%、「利用者に頼られすぎてしまうとき」18.9%の比率が高かった。

このように、活動会員は利用会員から過度に気遣いされたり、頼られたりすることを嫌う傾向にあり、活動会員は利用会員と対等な立場でのサポートを望んでいると考えられる。活動費を得ることに該当者がいなかったことを含めると、福祉活動への参加は経済的収入を得ることよりも他者のために役に立てることが重視されている。また、うれしさや喜びの面での評価が

相対的に高くなっているという点では、福祉活動が活動会員の生きがいに結びつきやすいことを示している¹²⁾。

アンケート調査の結果から、活動会員は職歴が農業以外であった人や比較的学歴の高い人が多く、都市部における先行研究の結果と共通する知見が得られた。活動参加は、過去の経験に基づくものや自身の「生きがい」としての参加であることがわかった。会員の多くは女性の高齢者であり、福祉活動を通じて新たな社会関係を構築しようとする意識が窺える。とりわけ、この福祉活動組織は、地縁に基づく互助の関係にとらわれないサポートの提供であることが重要である。ゆえに、それは近隣関係の空洞化を補完する新しい形態のサポート源といえる。

6. むすび

本稿は広島県三次市を対象地域として、中山間地域における住民参加の福祉活動組織の性格を活動実態や担い手の意識から検討した。

中山間地域における福祉活動組織は、高齢者を取りまくサポート源相互の補完関係を維持するという点で重要な役割を担うと考えられる。この組織によって提供されるサポートは、これまで近隣の間で授受されてきたサポートの内容とほとんど差異はない。集落の高齢化により近隣関係の空洞化が進み、サポートの授受が困難になる中で、福祉活動組織の果たす役割は大きい。「互助」の論理にしたがえば、サポートを授受すべき相手は地縁に規定されると同時に双務的な関係となるが、福祉活動組織では利用料が介在し、地縁や双務性に影響されることなくサポートが供給されるという特性がある。担い手側も、この福祉活動を自身の経験に基づく地域活動としてとらえており、義務というより生きがいという意識が強かった。

活動の主体は女性の高齢者であり、高齢者が高齢者の生活をサポートするといういわば「老老介護」となっている。しかし、上記のような性格もあり、はるかぜネットが発足してから急速に利用が進んでいる。利用実績に現れる地域差については稿を改めて検討しなければならないが、利用の進んでいない地域では親族や近隣が有効に機能していることや、親族や近隣以外のいわば「他所者」からサポートを得ることに對して根強い抵抗があることを推測させる。三次市では介護保険制度の枠組みで行われるケアプランの作成において、はるかぜネットの利用を勧めている。在宅福祉サービスの供給閾値が小さい中山間地域にあって、住民参加の福祉活動はその補完的役割を担うことが期待されている。今後、現在ニーズの低い地域においても介護保険制度を介したフォーマルな利用が進むと考えられる。

住民参加による福祉活動組織を中山間地域の文脈で検討すると、高齢化の進む地域社会についていくつかの論点が見られる。第1は、高齢者のサポートネットワークについてである。本稿でも述べるように、中山間地域では老親子が空間的に分離しているため、両者の空間的距離がサポートの内容を限定する。また、集落内でのサポートの授受も機能しないことが危惧されている。その意味で、地域住民を巻き込んだサポートの提供活動は、近年現れているサポートネットワークの欠落を補完する役割を果たすと考えられる。

第2は、コミュニティの再編成に関する議論である。これは、福祉活動組織が住民参加であることと関わる。サポートの授受が、従来のように集落という空間的に限定された範囲で行われるのではなく、より広域の住民の間で行われている。言い換えれば、コミュニティが担ってきた機能を新しい住民組織が代替していることになり、機能的な側面でコミュニティの再編が進んでいると考えられるのである。

第3は、高齢者福祉サービスの供給のあり方に関する議論である。近年の中山間地域の自治体では財

源的な制約が強まり、社会保障事業の縮小が懸念されている。一方、高齢化は急速に進んでおり、社会保障の充実は不可避である。高齢者福祉サービスの拡大傾向が難しくなる中で、介護予防の観点からも高齢者を最大限支えていく手立ての1つとして住民参加の福祉活動を評価していくことが必要であろう。これらの点については、筆者の今後の課題としたい。

注

- 1) 高齢者と他者との親密さについては、「コンボイモデル convoy model」によって説明されている。コンボイは個人を中心とする同心円で書き表すことができ、中心に高齢者本人が位置づけられる。中心からの距離は親密さと重要さの度合いを表し、中心に最も近い内側の円には家族や一部の親友、外側の円には近隣や同僚が位置づけられる。
- 2) 2004年2月の資料を用いたのは、広島県内の市町村合併が進行する以前の旧市町村単位での事業所の分布を詳しく把握するためである。
- 3) 同一の団体（各種法人や企業）が同一の市町村内に複数の拠点を設けている場合は、それぞれを1つの事業所として数えている。
- 4) 社会福祉協議会は、全国すべての市町村に設置される公共性の強い民間福祉団体である。その役割は、地域組織化活動を軸とするコミュニティワークの側面と在宅福祉サービスを提供する側面とをあわせもつ。行政から受ける委託金や補助金が年間収入の60%を占め、行政への依存度がきわめて高いことが特徴である（沢田，1998，pp.158-178）。
- 5) 毎年、福祉活動組織の全国的動向を調査している全国社会福祉協議会による分類に基づく。
- 6) 「住民互助型」とは、1人または数人の積極的な呼びかけで友人・知人等が集まって形成されたグループである。これに対して、「社協運営型」は社会福祉協議会の呼びかけによって生まれたグループである。
- 7) 「はるかぜネット」の規約によると、活動会員はサポートを行った当該月分の「サービス確認票」を翌月5日までに社協事務所に提出すること、これに対して利用会員は「サービス確認票」によって確認された利用料を、サポートを受けた翌月20日までに納入することが定められている。なお、「サービス確認票」にはサポートを行った時間や内容、利用者や内容に関して気づいたことが記入されている。
- 8) 他の地区に比べ、この2地区において当初から利用が多くなっている背景には、社協活動が比較的活発で利用の働きかけが浸透していることが挙げられる。また、社協活動への協力を示す指標として住民の会費（1,000円）納入率を上げることができると、三和地区や甲奴地区ともに全戸が納入している。
- 9) 介護保険制度の導入により、「自立認定」の高齢者がヘルパーの支援を受けにくくなっていることも指摘しておきたい。
- 10) しかし、アンケート調査では研修会に参加したことのない活動会員が37.1%（23人）に上っている。会員登録をしても、活動に熱心な人とそうでない人とに分離しつつある一端が窺える。
- 11) 例えば、金ほか（2000）は農村に居住する女性高齢者は、提供するサポートが多いほど主観的幸福感（生きがい）が高く、高齢者が他者のために役立つことの重要性を指摘している。Krauseほか（1992）では、サポートを他者に提供することは、個人の成就感や自己重要性を高めるとともに、サポートする相手との親密感や信頼感を増進することにつながると指摘している。

- 12) 例えば、前述の O さんの活動時間は毎回 3 時間～3 時間30分であり、自宅からの移動時間を含めれば 4 時間前後に及ぶ。活動時間以外にも移動時間のコストが大きくなっており、一見して活動上の制約のようにみえる。しかし、彼女はそのことをあまり問題にしていない。彼女は 8 km も離れた T さん宅に通うことによって、相手に頼りにされることが何よりもうれしいと話している。

文 献

- 加藤 寛・丸尾直美編 (2002)：『福祉ミックスの設計―「第三の道」を求めて―』有斐閣。
- 金 恵京・甲斐一郎・久田 満・李 誠國 (2000)：農村在宅高齢者におけるソーシャルサポート授受と主観的幸福感。老年社会科学, 22, pp.395-404.
- 古谷野巨・安藤孝敏・浅川達人・児玉好信 (1998)：地域老人の社会関係にみられる階層的補完。老年社会科学, 19, pp.190-150.
- 沢田清方 (1998)：『住民と地域福祉活動』ミネルヴァ書房。
- 杉浦真一郎 (2003)：介護保険制度による事業者間競合とサービス事業の展開―石川県穴水町の訪問介護を事例として―。地理学評論, 76, pp.497-521.
- 中川秀一 (2002)：介護保険時代の山村高齢化問題。小林浩二編『21世紀の地域問題―都市化・国際化・高齢化と地域社会の変化―』二宮書店, pp.159-181.
- 中條曉仁 (2003)：過疎山村における高齢者の生活維持メカニズム―島根県石見町を事例として―。地理学評論, 76, pp.979-1000.
- 藤村正之 (1999)：『福祉国家の再編成―「分権化」と「民営化」をめぐる日本的動態―』東京大学出版会。
- 宮垣 元 (2001)：在宅介護サービスNPOにおける組織運営とサービス実施状況の実態。LDI Report, 130, pp.26-43.
- 宮澤 仁 (2003)：関東地方における介護保険サービスの地域的偏在と事業者参入の関係―市区町村データの統計分析を中心に―。地理学評論, 76, pp.59-80.
- 山本 努 (1997)：過疎地域家族の小家族化―島根県過疎地域の場合―。熊谷文枝編『日本の家族と地域性 (下) ―西日本の家族を中心として―』ミネルヴァ書房, pp.121-138.
- Cantor, M. H. (1979)：Neighbors and friends: An overlooked resource in the informal support system. *Research on Aging*, 1, pp.434-463.
- Krause, H. and Herzog, A. R. (1992)：Providing support to others and well-being in later life. *Journal and Gerontology*, 47, pp.300-311.

付 記

現地調査にあたっては、三次市社会福祉協議会地域福祉課長の中野和彦氏、同三和支所長の中野 香氏をはじめとする職員の皆様に、多大なる御協力と御教示をいただきました。また、「はるかぜネット」活動会員の皆様にはアンケート調査にご協力いただきました。末筆ではありますが、以上の方々に御礼申し上げます。

なお、本稿の一部は、2006年3月の日本地理学会春季学術大会「高齢者の地理学研究グループ」例会(埼玉大学)において発表した。